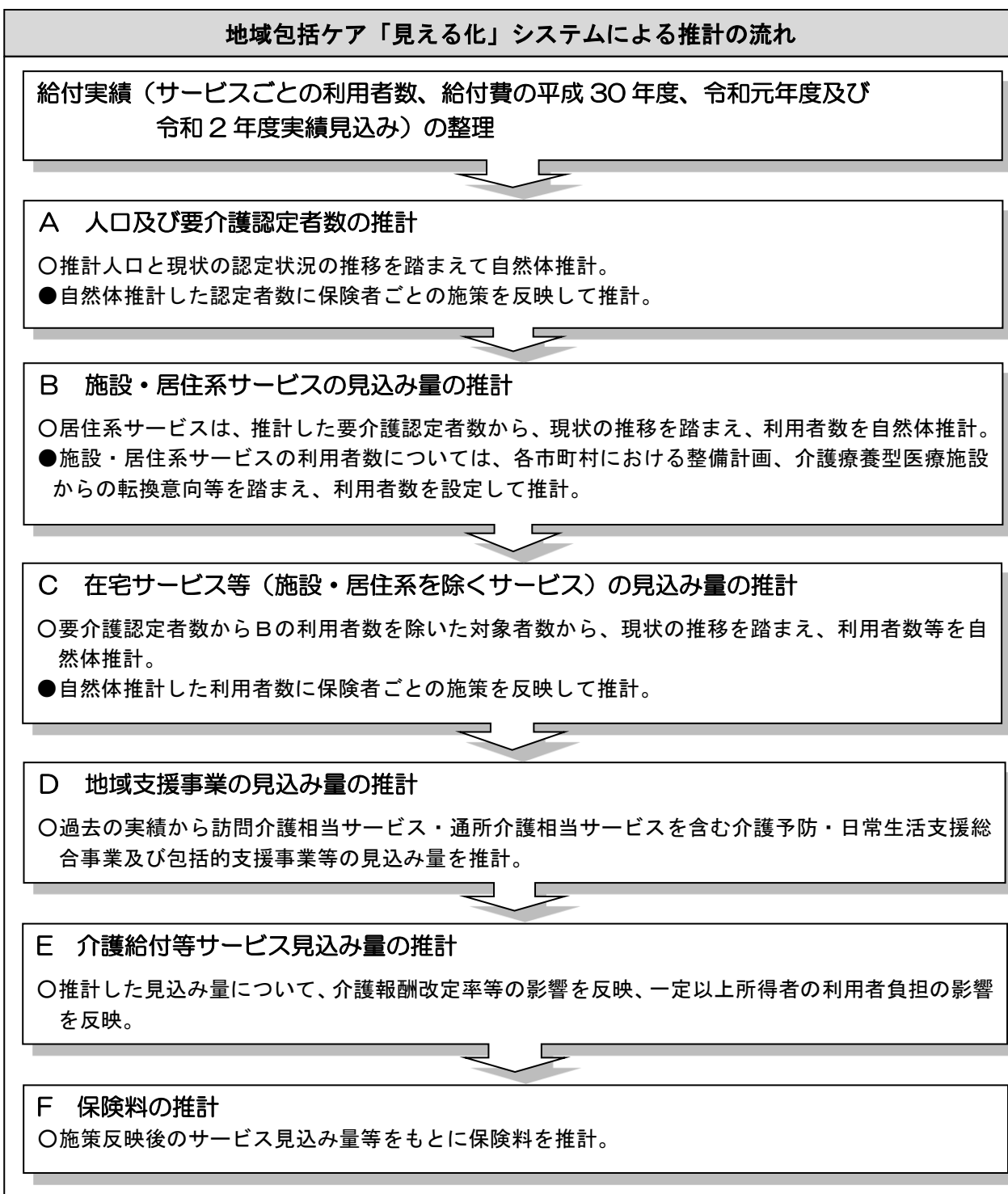


## 第6章 介護保険サービスの見込みと介護保険料推計

国の示す地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を使用し、介護保険サービスの事業量及び保険料の推計を行いました。推計は、以下のような流れになります。

なお、推計は第8期計画期間である令和3～5年度ですが、中長期についても推計を行っています。



## 1 高齢者人口及び要介護認定者等の将来推計

### (1) 高齢者等の人口推計

本市の総人口は、年々減少し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度で75,524人、高齢者人口は24,294人、高齢化率は32.2%と予測されます。今後も高齢化は進行し、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年度には、総人口63,115人、高齢者人口は23,626人、高齢化率は37.4%となるものと予測されます。

【高齢者等の人口推計】

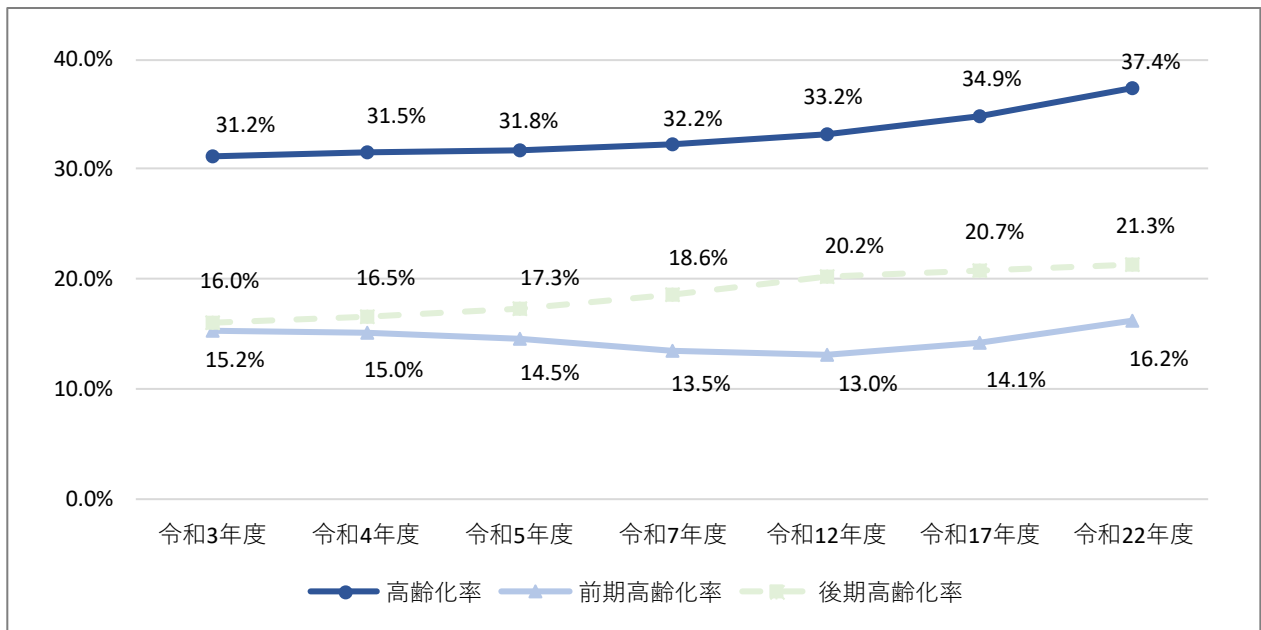
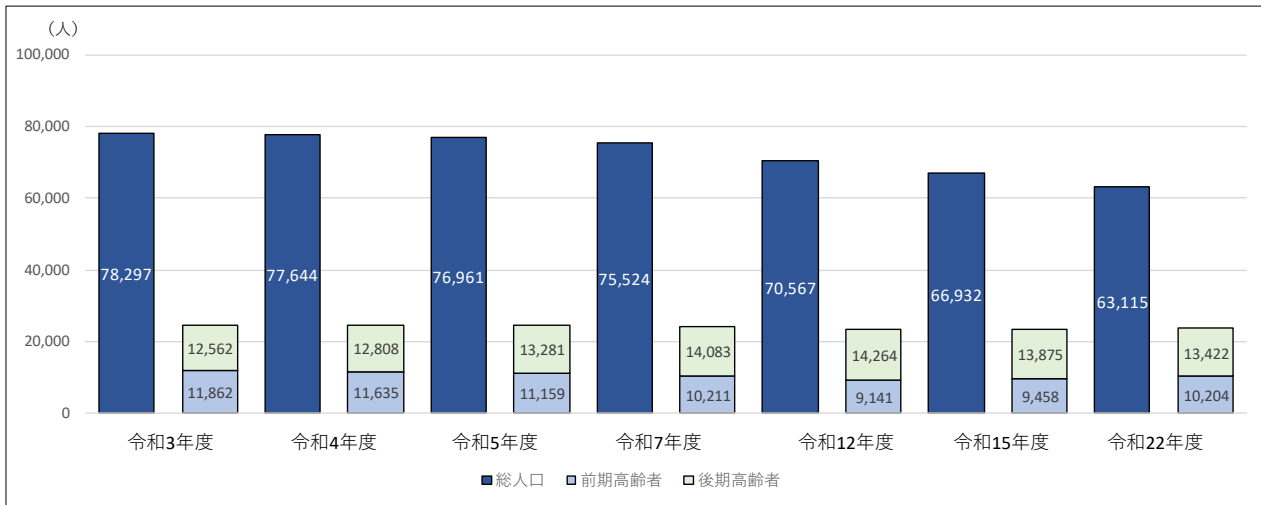
(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	78,297	77,644	76,961	75,524	70,567	66,932	63,115
40歳未満	27,534	27,053	26,511	25,471	22,891	20,971	19,179
40～64歳	26,339	26,148	26,010	25,759	24,271	22,628	20,310
高齢者人口	24,424	24,443	24,440	24,294	23,405	23,333	23,626
前期高齢者	11,862	11,635	11,159	10,211	9,141	9,458	10,204
65～69歳	5,577	5,325	5,072	4,738	4,680	5,029	5,435
70～74歳	6,285	6,310	6,087	5,473	4,461	4,429	4,769
後期高齢者	12,562	12,808	13,281	14,083	14,264	13,875	13,422
75～79歳	4,392	4,366	4,660	5,279	4,787	4,027	4,015
80～84歳	3,932	3,987	3,972	3,964	4,504	4,038	3,419
85歳以上	4,238	4,455	4,649	4,840	4,973	5,810	5,988
高齢化率	31.2%	31.5%	31.8%	32.2%	33.2%	34.9%	37.4%
前期高齢者	15.2%	15.0%	14.5%	13.5%	13.0%	14.1%	16.2%
後期高齢者	16.0%	16.5%	17.3%	18.6%	20.2%	20.7%	21.3%

※高齢化率については、端数処理の関係上、内訳と合計が合わない場合があります。

※地域包括ケア「見える化」システムより

【高齢者等の人口推計】



## (2) 要介護認定者数の推計

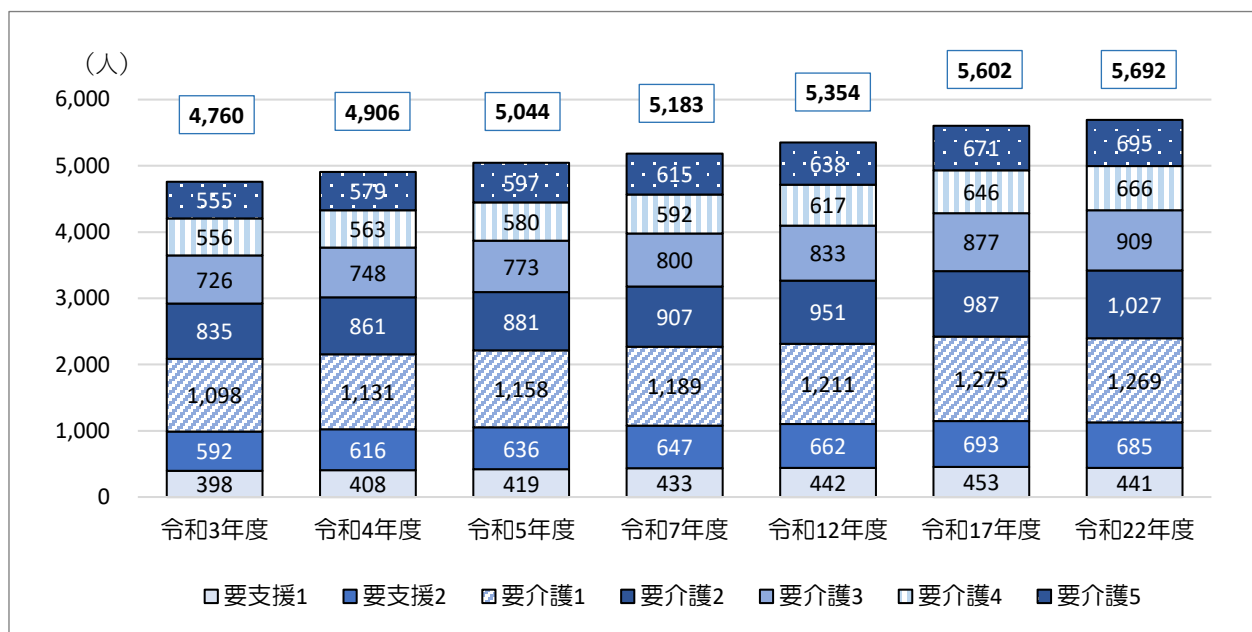
高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）も増え続け、令和7年度には5,085人、認定率は20.9%と見込まれます。その後も増加し、令和22年度には5,616人、認定率は23.8%に達するものと見込まれ、認定者の伸びは高齢者数の伸びを上回っています。

【要介護認定者数の推計】

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
認定者数	4,760	4,906	5,044	5,183	5,354	5,602	5,692
第2号被保険者	100	99	98	98	92	87	76
第1号被保険者	4,660	4,807	4,946	5,085	5,262	5,515	5,616
要支援1	398	408	419	433	442	453	441
要支援2	592	616	636	647	662	693	685
要介護1	1,098	1,131	1,158	1,189	1,211	1,275	1,269
要介護2	835	861	881	907	951	987	1,027
要介護3	726	748	773	800	833	877	909
要介護4	556	563	580	592	617	646	666
要介護5	555	579	597	615	638	671	695
認定率	19.1%	19.7%	20.2%	20.9%	22.5%	23.6%	23.8%
高齢者数	24,424	24,443	24,440	24,294	23,405	23,333	23,626

※地域包括ケア「見える化」システムより



## 2 介護保険事業の安定運営

地域包括ケア「見える化システム」の推計によると、本市の総人口は今後減少が見込まれていますが、要支援・要介護認定者数は令和 22（2040）年まで増加し続けると見込まれています。

高齢者一人ひとりの生活環境や心身の状況に応じて、住み慣れた地域で暮らすことができるようにするとともに、介護者の負担軽減や介護離職の防止のために、必要なサービスを適切に提供できるよう、地域包括ケアシステムの確立を目指してサービス提供体制の確保・充実と質の向上に取り組みます。

### （1）介護保険サービス基盤の整備

在宅介護実態調査の結果から、施設等への入所・入居は「検討していない」が 59.6%、「検討中」が 19.3%で、「申請済み」は 14.4%となっています。（無回答 6.7%）

要介護度の重度化に伴い、「検討していない」割合は低くなる傾向がみられ、また、単身世帯では「検討していない」割合が低くなっています。

また、在宅介護実態調査の結果から、在宅生活の継続には、訪問系サービスの利用を軸としながら、必要に応じて通所系・短期系といったサービスを組み合わせることで利用していくことが効果的だと考えられています。

#### ① 居宅介護サービス基盤

居宅介護サービスには、事業者が要介護者の住まいへ訪問する訪問系サービス、要介護者が事業所へ通う通所系サービス、短期間の入所に対応する短期入所サービスなどがあります。要介護者の状態に応じてサービスを個別又は組み合わせることで提供します。

要介護度の重度化に伴い複数のサービスを組み合わせる割合が高くなることから、すべての日常生活圏域で必要なサービスを利用することができるよう、需要動向の把握に努め、必要に応じて整備意向のある事業者へ情報を提供し整備を働きかけます。

#### ② 地域密着型サービス基盤

可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するために、地域密着サービスの整備を図っています。

第8期計画では、新たに小規模多機能型居宅介護サービス定員 29 人を整備し、既存の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を改修することにより 2 床増床します。また、既存の広域型通所介護（デイサービス）定員 30 人と短期入所生活介護（ショートステイ）20 床を地域密着型通所介護 18 人に転換し、残りの部分を小規模多機能型居宅介護（登録定員は 29 人）と認知症対応型共同生活介護（グループホーム）11 床を創設します。

■地域密着型サービス事業所数（定員数）

区分	第7期計画未整備状況	第8期整備計画	令和5年度整備目標
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 箇所	—	1 箇所
認知症対応型通所介護	2 箇所 (12 人)	—	2 箇所 (12 人)
小規模多機能型居宅介護	8 箇所 (206 人)	2 箇所 (58 人)	10 箇所 (264 人)
認知症対応型共同生活介護	12 箇所 (186 人)	1 箇所 (13 人)	13 箇所 (199 人)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 箇所 (0 人)	—	0 箇所 (0 人)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4 箇所 (116 人)	—	4 箇所 (116 人)
看護小規模多機能型居宅介護	0 箇所 (0 人)	—	0 箇所 (0 人)
地域密着型通所介護	5 箇所 (81 人)	1 箇所 (18 人)	6 箇所 (99 人)

■日常生活圏域別 地域密着型居住施設数（定員数）

1・認知症対応型共同生活介護

区分	認知症対応型共同生活介護				
	第7期計画未整備状況	令和3年度整備計画	令和4年度整備計画	令和5年度整備計画	第8期計画未整備目標
燕	4 箇所 (81 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	4 箇所 (81 人)
吉田	5 箇所 (51 人)	0 箇所 (2 人)	1 箇所 (11 人)	0 箇所 (0 人)	6 箇所 (64 人)
分水	3 箇所 (54 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	3 箇所 (54 人)
合計	12 箇所 (186 人)	0 箇所 (2 人)	1 箇所 (11 人)	0 箇所 (0 人)	13 箇所 (199 人)

2・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護

区分	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護				
	第7期計画未整備状況	令和3年度整備計画	令和4年度整備計画	令和5年度整備計画	第8期計画未整備目標
燕	2 箇所 (58 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	2 箇所 (58 人)
吉田	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)
分水	2 箇所 (58 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	2 箇所 (58 人)
合計	4 箇所 (116 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	0 箇所 (0 人)	4 箇所 (116 人)

## ③ 施設・居住系サービス基盤

施設サービスは、在宅生活を継続するのが困難な高齢者が施設に入所して利用するサービスです。

なお、整備にあたっては、安定的なサービス提供がされていますが、高齢者の増加や既存の設置状況、要介護認定者のニーズなどを勘案し、バランスに配慮して進めていきます。

第8期計画では、短期入所生活介護（ショートステイ）の転換により介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を10床整備します。

## ■施設・居住系サービス事業所数（定員数）

区分	第7期計画末 整備状況	第8期整備計画	令和5年度 整備目標
介護保険施設（定員）			
介護老人福祉施設	7か所 (589人)	0か所 (10人)	7か所 (599人)
介護老人保健施設	3か所 (292人)	—	3か所 (292人)
介護医療院	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)
地域密着型施設（定員）【再掲】			
認知症対応型共同生活介護	12か所 (186人)	1か所 (13人)	13か所 (199人)
地域密着型介護老人福祉施設	4か所 (116人)	—	4か所 (116人)
地域密着型特定施設	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)
特定施設入居者生活介護（定員）			
養護老人ホーム	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)
軽費老人ホーム（ケアハウス）	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)
有料老人ホーム	2か所 (97人)	—	2か所 (97人)
サービス付き高齢者向け住宅	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)
合計	28か所 (1,280人)	1か所 (23人)	29か所 (1,303人)

特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅については、都道府県・市町村間の情報連携強化が求められていますが、燕市は権限移譲しているため、情報は市で主体的に把握しています。

なお、近隣市町村の情報については県からの情報提供を踏まえ、動向を見極めながらサービス見込量を検討しています。

■ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサービス事業所数（定員数）

区分	第7期計画未整備状況	第8期整備計画	令和5年度整備目標
住宅型有料老人ホーム	1か所 (14人)	—	1か所 (14人)
サービス付き高齢者向け住宅	0か所 (0人)	—	0か所 (0人)

## (2) 地域支援事業の確保策

介護予防事業については、高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ自立した生活を営むことができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の各事業の予想される財源の確保と適切なサービス提供に努めます。

## (3) 保険者機能の強化

介護保険制度の円滑な運営のためには、制度改正の内容を的確に市民や介護サービス事業者へ提供し、理解を深めることが重要であり、市民や事業者への情報提供を一層充実し、制度改正への迅速な対応を行います。

また、介護サービスの提供が適正なものとなるよう、利用者の自立支援のために、介護サービスの質の確保と介護報酬請求等の適正化を図ります。



### 3 介護保険サービス事業量等の見込み

#### (1) 介護保険サービス見込み量

計画期間中の介護サービス事業量及び給付費については平成 30 年度、令和元年度の実績及び、令和 2 年度の見込みを基に認定者数、各種サービスの利用率等を加味して、サービスごとに量と給付費の見込みを算出しています。

##### ① 居宅介護サービス

##### [居宅介護サービスの見込み]

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
<b>訪問介護</b>			
人数(人)	3,648	3,660	3,672
給付費(千円)	174,373	180,401	181,765
<b>訪問入浴介護</b>			
人数(人)	336	348	348
給付費(千円)	24,495	26,219	26,573
<b>訪問看護</b>			
人数(人)	3,144	3,156	3,168
給付費(千円)	122,983	123,416	125,542
<b>訪問リハビリテーション</b>			
人数(人)	24	24	24
給付費(千円)	870	871	871
<b>居宅療養管理指導</b>			
人数(人)	1,164	1,236	1,296
給付費(千円)	8,863	9,429	9,862

**【居宅介護サービスの見込み】**

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>通所介護</b>			
人数(人)	12,420	12,948	13,524
給付費(千円)	1,014,258	1,057,017	1,112,832
<b>通所リハビリテーション</b>			
人数(人)	3,468	3,612	3,744
給付費(千円)	256,983	271,412	285,003
<b>短期入所生活介護</b>			
人数(人)	5,040	5,052	5,304
給付費(千円)	514,185	531,377	565,726
<b>短期入所療養介護(老健)</b>			
人数(人)	396	420	420
給付費(千円)	40,184	43,557	43,557
<b>短期入所療養介護(病院等)</b>			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
<b>福祉用具貸与</b>			
人数(人)	15,540	16,464	17,208
給付費(千円)	174,197	185,437	195,556
<b>特定福祉用具購入費</b>			
人数(人)	240	252	252
給付費(千円)	7,606	8,009	8,009
<b>住宅改修費</b>			
人数(人)	192	204	204
給付費(千円)	16,775	17,936	17,936
<b>特定施設入居者生活介護</b>			
人数(人)	972	1,020	1,032
給付費(千円)	175,865	184,659	186,805
<b>居宅介護支援</b>			
人数(人)	22,596	23,808	24,852
給付費(千円)	335,375	354,125	370,164

## ② 地域密着型サービス

## [地域密着型サービスの見込み]

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
人数(人)	48	48	48
給付費(千円)	6,662	6,666	6,666
夜間対応型訪問介護			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
認知症対応型通所介護			
人数(人)	180	180	180
給付費(千円)	16,484	16,713	16,745
小規模多機能型居宅介護			
人数(人)	2,076	2,100	2,520
給付費(千円)	384,094	390,323	468,863
認知症対応型共同生活介護			
人数(人)	2,232	2,268	2,268
給付費(千円)	594,737	604,454	604,454
地域密着型特定施設入居者生活介護			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
人数(人)	1,440	1,440	1,440
給付費(千円)	408,639	408,865	408,865
看護小規模多機能型居宅介護			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
地域密着型通所介護			
人数(人)	2,604	2,712	2,820
給付費(千円)	133,496	139,613	145,325

③ 施設サービス

【施設サービス利用者数の推計】

(単位：月平均人数)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	要介護1	17	17	17
	要介護2	28	28	28
	要介護3	150	150	150
	要介護4	162	162	162
	要介護5	190	190	190
	計	547	547	547
介護老人保健施設	要介護1	21	21	21
	要介護2	42	42	42
	要介護3	75	75	75
	要介護4	75	75	75
	要介護5	98	98	98
	計	311	311	311
介護医療院	要介護1	0	0	0
	要介護2	1	1	1
	要介護3	11	11	11
	要介護4	17	17	17
	要介護5	46	46	46
	計	75	75	75
3施設サービス合計		933	933	933

【施設サービスの見込み】

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設				
人数(人)		6,564	6,564	6,564
給付費(千円)		1,747,518	1,748,487	1,748,487
介護老人保健施設				
人数(人)		3,732	3,732	3,732
給付費(千円)		1,063,043	1,063,633	1,063,633
介護医療院				
人数(人)		900	900	900
給付費(千円)		359,992	360,192	360,192

## ④ 介護予防サービス

## [介護予防サービスの見込み]

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
介護予防訪問看護			
人数(人)	624	648	648
給付費(千円)	15,081	15,327	15,327
介護予防訪問リハビリテーション			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導			
人数(人)	108	108	108
給付費(千円)	1,572	1,573	1,573
介護予防通所リハビリテーション			
人数(人)	696	732	756
給付費(千円)	25,301	26,546	27,527
介護予防短期入所生活介護			
人数(人)	72	72	72
給付費(千円)	3,775	3,813	3,813
介護予防短期入所療養介護(老健)			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0

**【介護予防サービスの見込み】**

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>介護予防福祉用具貸与</b>			
人数(人)	4,164	4,368	4,560
給付費(千円)	21,141	22,190	23,176
<b>特定介護予防福祉用具購入費</b>			
人数(人)	84	84	84
給付費(千円)	2,856	2,856	2,856
<b>介護予防住宅改修</b>			
人数(人)	132	144	144
給付費(千円)	13,064	14,294	14,294
<b>介護予防特定施設入居者生活介護</b>			
人数(人)	72	72	72
給付費(千円)	4,312	4,314	4,314
<b>介護予防支援</b>			
人数(人)	4,872	5,148	5,364
給付費(千円)	21,692	22,934	23,896

⑤ 地域密着型介護予防サービス

**【地域密着型介護予防サービスの見込み】**

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>介護予防認知症対応型通所介護</b>			
人数(人)	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0
<b>介護予防小規模多機能型居宅介護</b>			
人数(人)	216	228	228
給付費(千円)	16,506	17,591	17,591
<b>介護予防認知症対応型共同生活介護</b>			
人数(人)	24	24	36
給付費(千円)	5,767	5,770	8,655

## (2) 標準給付費の見込み

介護サービス総給付費に特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費等給付費、審査支払手数料を加え標準給付費を算出しました。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	7,712,744	7,870,019	8,096,453	23,679,216
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	258,444	243,435	248,529	750,408
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	147,649	151,020	154,180	452,849
高額医療合算介護 サービス費等給付額	19,000	19,630	20,041	58,671
算定対象審査支払手数料	4,053	4,188	5,344	13,585
標準給付費見込額	8,141,890	8,288,292	8,524,547	24,954,729

### ● 特定入所者介護サービス費等給付額

特定入所者介護サービス費等給付は、低所得者への負担軽減のために居住費・食費について、所得に応じた利用者負担限度額を設け、その限度額を超える額を保険給付としています。

### ● 高額介護サービス費等給付額

高額介護サービス費等給付は、低所得者への負担軽減のために、1 か月あたりの介護保険サービスの利用者負担の合計額が所得に応じた限度額を超える場合、その限度額を超える額を保険給付としています。

### ● 高額医療合算介護サービス費等給付費

医療保険と介護保険の自己負担額の合計が所得条件により基準額を超えた場合に応じた負担軽減を行います。

### ● 算定対象審査支払手数料

算定対象審査支払手数料は、県の国保連合会が行う給付請求事務に対して支払う手数料です。

### (3) 地域支援事業費の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業にかかる事業費を見込みました。

#### ① 介護予防・日常生活支援総合事業

##### [介護予防・日常生活支援総合事業の見込み]

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
訪問介護相当サービス	16,067	16,077	16,081	48,225
訪問型サービスA	4,800	5,085	5,085	14,970
訪問型サービスB	60	60	60	180
訪問型サービスC	162	162	162	486
訪問型サービスD	0	0	0	0
訪問型サービス(その他)	0	0	0	0
通所介護相当サービス	114,655	137,877	153,043	405,575
通所型サービスA	22,775	24,515	24,515	71,805
通所型サービスB	1,416	1,416	1,416	4,248
通所型サービスC	11,880	11,880	11,880	35,640
通所型サービス(その他)	50	50	50	150
栄養改善や見守りを目的とした配食	0	0	0	0
定期的な安否確認、緊急時の対応、住民ボランティア等の見守り	0	0	0	0
その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	23,795	26,175	28,792	78,762
介護予防把握事業	748	748	748	2,244
介護予防普及啓発事業	1,350	1,350	1,350	4,050
地域介護予防活動支援事業	9,776	9,776	9,776	29,328
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	119	119	119	357
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	471	518	712	1,701



## ② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

## 【介護予防・日常生活支援総合事業の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	104,000	104,000	104,000	312,000
任意事業	43,644	43,644	43,644	130,932

## ③ 包括的支援事業（社会保障充実分）

## 【介護予防・日常生活支援総合事業の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
在宅医療・介護連携推進事業	16,961	16,961	16,961	50,883
生活支援体制整備事業	28,702	28,702	28,702	86,106
認知症初期集中支援推進事業	1,148	1,148	1,148	3,444
認知症地域支援・ケア向上事業	7,114	7,114	7,114	21,342
認知症サポーター活動促進 ・地域づくり推進事業	0	100	150	250
地域ケア会議推進事業	2,170	2,170	2,170	6,510

## (4) 介護保険事業費の見込み

標準給付費及び地域支援事業費の総事業費は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費 (A)	8,141,890	8,288,292	8,524,547	24,954,729
地域支援事業費 (B)	411,864	439,646	457,678	1,309,188
介護保険事業費 (A+B)	8,553,754	8,727,938	8,982,225	26,263,917

## 4 介護保険料の推計

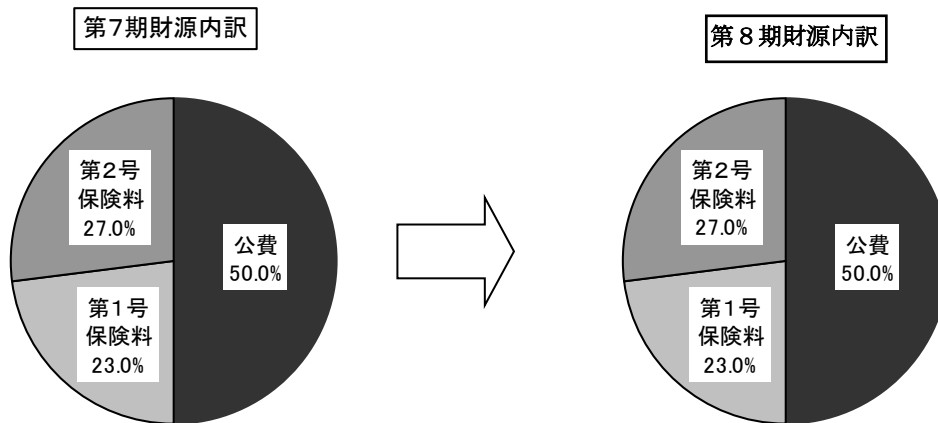
### (1) 介護保険料の方針について

第8期介護保険料（令和3年度～令和5年度）については、第8期計画期間3か年の介護保険サービス見込み量を設定し、介護保険事業費を算定した上で、保険料算定の諸要件及び国の指針をもとに算定しています。

#### ① 保険料算定の諸要件

○第1号被保険者の介護保険料負担率 23%

【保険給付費の財源内訳】



○財政調整交付金見込額

第1号被保険者のうち75歳以上の高齢者の割合及び所得段階別被保険者割合の全国平均との格差により生ずる保険料基準額の格差調整のため交付されます。

#### ② 保険料に関する国の指針

介護給付費の増加に伴い保険料負担も増加している中で、より安定的な介護保険制度の運営のために、被保険者の負担能力に応じて、保険料を段階的に設定してあります。第8期においては、第7期に引き続き所得段階を9段階とし、負担の平準化を図ります。

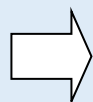
## (2) 第1号被保険者の保険料推計

## ① 介護保険料の基準額の推計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数	24,424人	24,443人	24,440人	73,307人
前期(65~74歳)	11,862人	11,635人	11,159人	34,656人
後期(75~84歳)	8,324人	8,353人	8,632人	25,309人
後期(85歳~)	4,238人	4,455人	4,649人	13,342人
所得段階別加入割合補正後被保険者数	25,062人	25,081人	25,079人	(a)75,222人
標準給付費見込額(円)	8,141,889,663	8,288,291,709	8,524,547,499	24,954,728,871
地域支援事業費見込額(円)	411,863,773	439,646,290	457,678,232	1,309,188,295
第1号被保険者負担分相当額(円)	1,967,363,290	2,007,425,740	2,065,911,918	6,040,700,948
調整交付金相当額(円)	417,500,722	426,204,950	438,916,837	1,282,622,508
調整交付金見込額(円)	359,051,000	375,060,000	405,559,000	1,139,670,000
調整交付金見込交付割合	4.30%	4.40%	4.62%	
後期高齢者加入割合補正係数	1.0050	1.0004	0.9912	
所得段階別加入割合補正係数	1.0255	1.0255	1.0255	
準備基金取崩額の影響額(円)				682
準備基金等の残高(円) (令和2年度末の見込み)				921,641,914
準備基金等取崩額(円)				600,000,000
準備基金取崩割合				65.1%
保険料収納必要額(円)				(b)5,583,653,456
予定保険料収納率	97.50%(c)			
保険料基準月額(b÷c÷a÷12) (円)	6,344			

## 保険料基準額

第7期 年額 75,600円  
(月額6,300円)



第8期 年額 75,600円  
(月額6,300円)

② 保険料段階の設定について

所得水準に応じてきめ細やかな保険料設定を行い9段階としています。

世帯非課税（第1段階から第3段階）については、第7期より導入された公費による軽減の仕組みを継続し、低所得者の負担軽減を図ります。第7段階は本人が市町村民税課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満、第8段階は210万円以上320万円未満、第9段階は320万円以上で負担能力に応じた保険料率を設定します。

【段階別保険料】

所得段階	対象者		料率	年額保険料 (円)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者</li> <li>・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者</li> <li>・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円以下</li> </ul>		0.50 (0.3)	37,800 (22,700)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税	本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円超120万円以下	0.75 (0.5)	56,700 (37,800)
第3段階		本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が120万円超	0.75 (0.7)	56,700 (52,900)
第4段階	本人が市町村民税非課税で世帯員が市町村民税課税	本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円以下	0.90	68,000
第5段階 (基準段階)		本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円超	1.00	75,600
第6段階	本人が市町村民税課税	本人の合計所得金額120万円未満	1.20	90,700
第7段階		本人の合計所得金額120万円以上210万円未満	1.30	98,300
第8段階		本人の合計所得金額210万円以上320万円未満	1.50	113,400
第9段階		本人の合計所得金額320万円以上	1.70	128,500

※（ ）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料